

提 言



「今だけ、金だけ、自分だけ」 VS 「長期的、多面的、利他的」



久保田 治己

一般財団法人 食料安全保障推進財団 専務理事

くぼた・はるみ／東京都生まれ。元全農常務理事、元東京大学農学部非常勤講師。1983年全国農業協同組合連合会入会。大豆・菜種の販売や飼料穀物等の輸入購買の業務にあたる。総合企画部では農林水産省との窓口を担う。広報部長を務めた後、2017年常務理事、2020年全農ビジネスサポート代表取締役社長を経て、現職。著書に『農協が日本人の“食と命”を守り続ける！』（ビジネス社）がある。

農業協同組合は、相互扶助の精神のもとに組合員の営農とくらしを守り、国民経済の発展に寄与することを目的につくられた組織である。さらに「長期的」「多面的」「利他的」に考え、行動することが特長といえる。その特長を生かすことによって農協の存在価値を高め、よりよい社会を築くことにつながると指摘する。

■ 農協と株式会社の考え方の違い

農協法を読んだことがあるだろうか。第1章第1条に「目的」が書いてある。

第一章 総則

第一条 この法律は、農業者の協同組織の発達を促進することにより、農業生産力の増進及び農業者の経済的社会的地位の向上を図り、もって国民経済の発展に寄与することを目的とする。

農業生産力の増進と農業者の経済的社会的地位の向上は当然であるが、国民経済の発展にまで寄与することが目的になっている。これと比べ、日本に170万社ほどもあるという株式会社の目的は何なのだろうか、と疑問が湧いてくる。そ

ここで、会社法を紐解くと第1章第1条に目的は書いていない。しかし、第2編第1章の第27条に、

株式会社の定款には、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

一 目的

と定められている。つまり、法的な目的はなく、会社が自ら定款で定めればよい。株式会社は、国民経済の発展に寄与する義務はないのだ。ということは、国民経済の発展を阻害してもいいし、国民経済から収奪してもいいと解釈することもできる。

では、目的以外の農協と株式会社の違いは何であろうか。教科書的には農協は、①一人1票制、②所有者と経営者と利用者が同じ、などいくつかの違いは載っている。しかし、株主が社長一人であれば経営者も同じで社長の資産管理会社であれば利用者也同じということも有りうる。しかも、定款で定めれば農協も株式会社も同じ事業を行うことができる。

■ 負け組をつくらない協同組合

筆者の長年の経験から農協と株式会社の業務遂行上の考え方の特徴を分かり易く比較してみると、以下の表になる。

表 協同組合と株式会社の比較

	協同組合	株式会社
特徴1	長期的、多目的、利他的	今だけ、金だけ、自分だけ
特徴2	力を合わせて負け組を作らない	他者を蹴落として勝ち組を目指す
絶対的相違点	絶対に買収できない	狙えば買収できる

※筆者作成

「今だけ、金だけ、自分だけ」という言葉がある。必ずしも、全ての株式会社に当てはまるわけではないが、新自由主義的な多国籍企業などには当てはまるだろう。しかし、この言葉は農協には当てはまらない。農協に限らず漁協や森林組合、生協などの協同組合は、逆に考え、行動する。つまり、今だけの逆は「長期的」、金だけの逆は「多面的」、自分だけの逆は「利他的」である。また、「今だけ、金だけ、自分だけ」の株式会社は、他者(社)を蹴落としてでも勝ち組を目指す。逆に農協(協同組合)は、苦勞している仲間を助けて負け組を作らないように努力する。

しかし、「長期的」「多面的」に考える人や企業は多いが、「利他的」に考え、行動してはそその企業は競争に負けてしまう。だから、協同組合は、世界の常識として法人税率の軽減と独占禁止法の適用除外や、様々な品目ごとの公的規制で法的に保護されている。

ここ数十年の世界は、極端なグローバル化が持てはやされ、規制は悪であるかのような風潮を作り出し、次々と規制の緩和、撤廃が進められてきた。その結果、「今だけ、金だけ、自分だけ」の外資系のグローバル企業等は、莫大な利益を出し、それを海外の株主に送金してしまうことから、「国民経済の発展を阻害」してきた。

■ 絶対的な違い

しかし、株式会社の中にも優れた会社が多数存在していることも事実である。つまり、考え方の違いは相対的な違いに過ぎない。

では、農協（協同組合）と株式会社の「絶対的な違い」は何であろうか。株式会社は、出資・買収を繰り返して巨大な多国籍企業に成長できる。また、競争相手に対しては「敵対的買収」を仕掛けて支配下に置いてしまうことも日常的に行われている。ところが、農協（協同組合）は組合員が出資して作った組織であることから、100兆円の金を積んでも買収することができない。しかも、農家も漁師も林業経営者も数世代にわたって長年その土地に住み地域の人達と苦楽を共にしてきた日本人である。日本の農協も漁協も森林組合も、「日本人の、日本人による、日本人のための」組織なのだ。

農協も、その連合会の全農も全共連も農林中金も、株式会社化しない方が絶対に日本人と日本国のためである。